

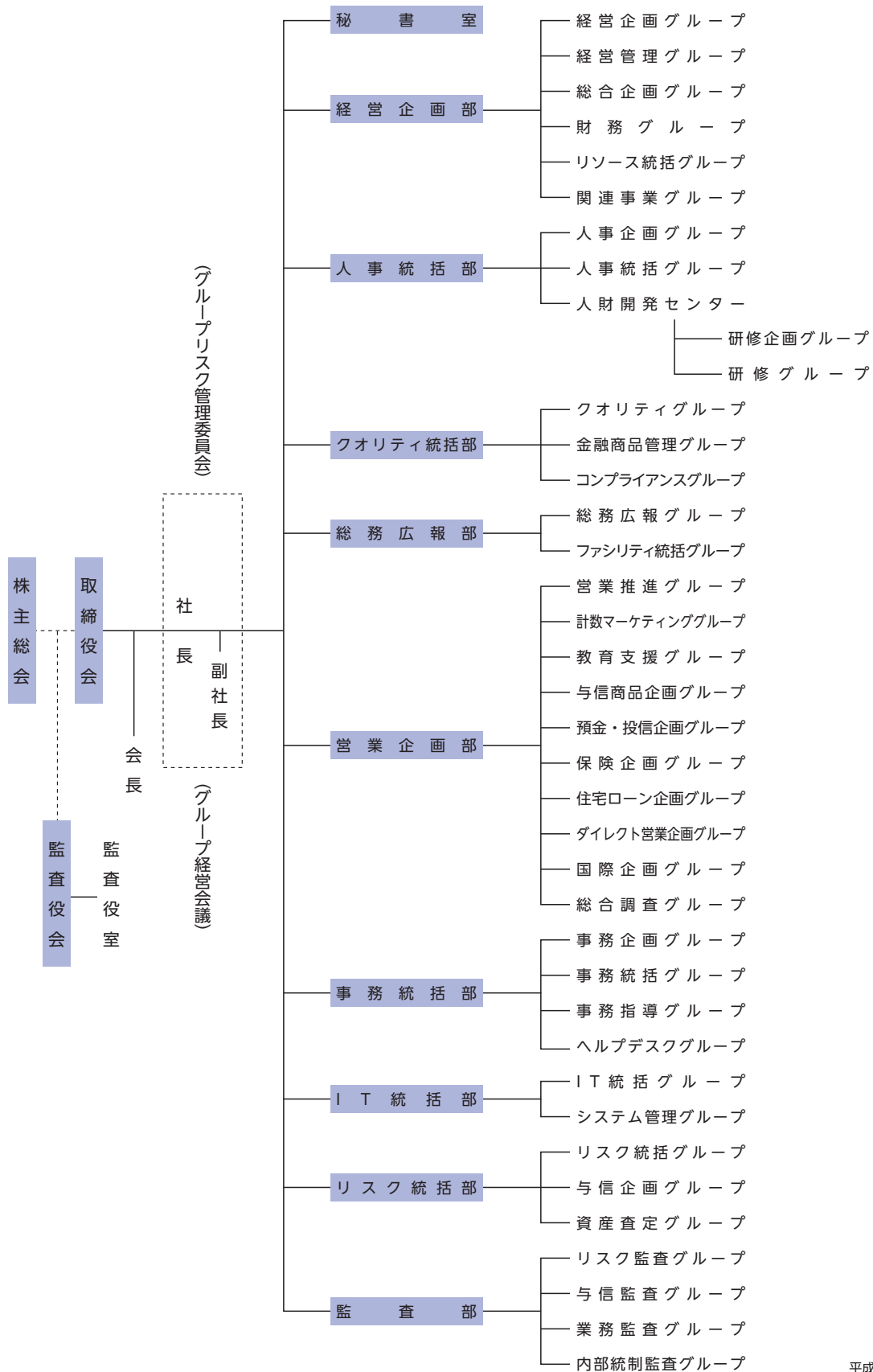
# FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ  
財務データ編

## CONTENTS

組織図	59
役員	60
株式の状況	61
<b>連結情報</b>	
事業の概況	63
主要な経営指標等の推移	64
連結財務諸表	65
損益の状況	74
預金	76
有価証券	76
時価等情報	77
リスク管理債権	82
セグメント情報	82
<b>自己資本の充実の状況等について</b>	83
バーゼルⅡの用語解説	94

組織図



ふくおかフィナンシャルグループ財務データ

平成23年7月1日現在

## 役員

取締役会長兼社長（代表取締役、執行役員兼務）	たに 谷 正 明	取締役執行役員	お 小 幡 修
取締役執行役員	しば 柴 戸 隆 成	取締役執行役員	よし 吉 戒 孝
取締役執行役員	さくら 櫻 井 文 夫	取締役執行役員	ふる 古 村 至 朗
取締役執行役員	あお 青 柳 雅 之	取締役執行役員	はやし 林 謙 治
取締役執行役員	むら 村 山 典 隆	取締役執行役員	おに 鬼 木 和 夫
取締役執行役員	いそ 磯 部 久 治	取締役執行役員	よし 吉 澤 俊 介
取締役（社外）	やす 安 田 隆 二	取締役（社外）	たか 高 橋 秀 明
執行役員	よし 吉 田 泰 彦	執行役員（監査部長）	にし 西 妻 安 治
執行役員（経営企画部長兼クオリティ統括部長）	もり 森 川 康 明	執行役員（営業企画部長）	よこ 横 田 浩 二
執行役員	よこ 横 江 健 次	執行役員	しら 白 石 基 雄
監査役（常勤）	つち 土 屋 雅 彦	監査役（社外）	なが 長 尾 亜 夫
監査役（社外）	ぬき 貫 正 義		

(注) 取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。  
 監査役のうち、長尾亜夫および貫正義は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

## 株式の状況

(平成23年3月31日現在)

### 1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金			124,799
株式数	発行可能株式総数	普通株式	第一種優先株式
	発行済株式の総数	1,800,000,000株	18,878,000株
当年度末株主数		859,761,868株	18,742,000株
		30,984名	570名

### 2. 大株主

#### ①所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	62,862	7.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	41,759	4.75
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1-82	19,496	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-11	19,246	2.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	18,072	2.05
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.01
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,315	1.97
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,297	1.96
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16-13)	12,013	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-11	11,710	1.33

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

#### ②所有議決権数別

(単位：個、%)

氏名または名称	住所	所有議決権数	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	62,862	7.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	41,759	4.88
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1-82	19,296	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-11	19,246	2.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	18,072	2.11
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.07
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,315	2.02
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,297	2.02
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16-13)	12,013	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-11	11,710	1.36

(注) 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式の状況

(平成23年3月31日現在)

3. 所有者別状況

〔普通株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	101	38	1,914	404	2	20,977	23,437	—
所有株式数（単元）	8	372,824	14,409	121,126	239,305	23	108,125	855,820	3,941,868
所有株式数の割合（%）	0.00	43.56	1.68	14.15	27.96	0.00	12.63	100.00	—

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

〔第一種優先株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	333	—	—	237	570	—
所有株式数（単元）	—	—	—	13,230	—	—	5,512	18,742	—
所有株式数の割合（%）	—	—	—	70.59	—	—	29.40	100.00	—

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 事業の概況

平成22年度の我が国経済は、新興国・アジア向けを中心とした堅調な輸出が牽引し、年初には緩やかな景気回復の兆しがみられましたが、その後欧州の経済不安を受けて円高が一段と進行すると景況感も徐々に後退しました。更に年後半にかけてエコカー補助金などの景気底上げ効果が剥落すると個人消費も低迷し、中小企業の業況や個人所得・雇用環境等は全般に厳しい状況が続きました。また、年度末には震災の影響により、一部の生産活動が大きく低下するなど生産面を中心に景気下押し圧力の強い状態となりました。

金融面では、世界的に株価が上昇する中、日経平均株価は8月末に8千円台をつけた後上昇に転じ、今年2月には1万円を上回る水準まで回復しましたが、年度末にかけては震災を機に下落し、年度を通して一進一退となりました。金利は、日本銀行による潤沢な資金供給の下、年央に長期金利の指標となる10年国債の利回りが7年ぶりに1%を割り込むなど、短期・長期ともに低位での推移が続きました。円相場は、海外経済の先行き不透明感を反映して円高が進み、年央以降は1ドル80円台前半の水準で推移しました。

当社グループの主要営業基盤である九州圏内の経済は、日本経済同様に、個人消費においては乗用車などの駆け込み需要の反動が見られ、雇用・所得情勢は厳しい状況が続きました。また、震災の影響により生産活動の低下および家計心理の悪化が懸念され、先行きにも不透明感が残りました。

このような経済環境のもと、当社グループは、平成22年度からスタートした第三次中期経営計画「ABCプラン」（平成22年4月～平成25年3月）における4つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「FFGカルチャーの浸透」および「安定収益資産の積上げ」に基づいた各施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、連結経常収益は、資金運用収益の減少等により、前年比62億4千5百万円減少し、2,509億8千9百万円となりました。連結経常利益は信用コストの減少および有価証券関係損益の改善等により、前年比168億3千1百万円増加し、498億9千万円となりました。連結当期純利益は、前年比23億9千7百万円減少し、259億9千万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、流動性預金を中心に、前年度末比2,799億円増加した結果、10兆7,746億円となりました。貸出金は、法人貸出金を中心に前年度末比3,415億円増加した結果、8兆3,740億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年度末比5,822億円増加し、2兆9,679億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
連結経常収益	百万円	277,795	281,213	257,234	250,989
連結経常利益	百万円	25,865	3,095	33,059	49,890
連結当期純利益	百万円	1,252	21,934	28,387	25,990
連結包括利益	百万円	—	—	—	21,038
連結純資産額	百万円	592,516	589,941	640,912	652,306
連結総資産額	百万円	11,363,902	11,781,256	11,836,273	12,580,400
1株当たり純資産額	円	586.47	588.33	645.71	658.29
1株当たり当期純利益金額	円	1.22	25.30	32.82	29.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.50	4.35	4.76	4.57
連結自己資本比率(第二基準)	%	8.76	9.26	10.32	10.84
連結自己資本利益率	%	0.26	4.27	5.26	4.56
連結株価収益率	倍	423.38	11.81	12.09	11.55
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	▲263,382	207,535	280,305	533,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	216,577	21,972	▲62,885	▲599,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	104,292	▲11,235	3,842	1,352
現金および現金同等物の期末残高	百万円	283,777	501,992	723,244	658,117
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	7,646 〔2,407〕	7,479 〔2,341〕	7,083 〔2,151〕	6,896 〔2,149〕

- (注) 1.当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2.1株当たり情報の算定上の基礎は、73ページの(1株当たり情報)に記載しております。  
 3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。  
 4.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 5.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は第二基準を採用しております。  
 6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。  
 7.当社は平成19年4月2日設立のため、平成18年度以前の経営指標等については記載しておりません。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成21年度 金 額	平成22年度 金 額	
<b>[資産の部]</b>			
現金預け金※9	732,854	665,643	
コールローンおよび買入手形	930	—	
買入金銭債権	108,720	69,605	
特定取引資産	2,290	6,448	
有価証券※1,2,9,16	2,385,761	2,967,970	
貸出金※3,4,5,6,7,8,10	8,032,514	8,374,022	
外国為替※8	7,763	9,157	
その他資産※9	170,983	138,010	
有形固定資産※12,13	188,483	189,137	
建物	46,925	48,057	
土地※11	125,355	126,921	
リース資産	5,964	5,061	
建設仮勘定	721	1,027	
その他の有形固定資産	9,517	8,069	
無形固定資産	177,713	165,240	
ソフトウェア	17,737	14,037	
のれん	158,991	149,817	
その他の無形固定資産	984	1,385	
繰延税金資産	100,363	85,420	
支払承諾見返	71,138	55,371	
貸倒引当金※7	▲143,112	▲145,499	
投資損失引当金	▲131	▲127	
<b>資産の部合計</b>	<b>11,836,273</b>	<b>12,580,400</b>	
<b>[負債の部]</b>			
預金※9	10,091,413	10,374,153	
譲渡性預金	403,331	400,543	
コールマネーおよび売渡手形	3,256	6,139	
債券貸借取引受入担保金※9	39,044	24,148	
特定取引負債	—	1	
借入金※9,14	267,212	716,300	
外国為替	876	421	
短期社債	25,000	10,000	
社債※15	162,000	208,757	
その他負債	93,703	93,297	
退職給付引当金	526	582	
利息返還損失引当金	1,068	1,080	
睡眠預金払戻損失引当金	4,065	4,287	
その他の偶発損失引当金	548	896	
再評価に係る繰延税金負債※11	32,176	32,112	
支払承諾	71,138	55,371	
<b>負債の部合計</b>	<b>11,195,360</b>	<b>11,928,093</b>	
<b>[純資産の部]</b>			
資本金	124,799	124,799	
資本剰余金	103,163	103,163	
利益剰余金	262,979	281,928	
自己株式	▲207	▲227	
<b>株主資本合計</b>	<b>490,735</b>	<b>509,663</b>	
その他有価証券評価差額金	32,242	26,273	
繰延ヘッジ損益	▲5,054	▲7,154	
土地再評価差額金※11	46,345	46,251	
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>73,532</b>	<b>65,370</b>	
少数株主持分	76,644	77,272	
<b>純資産の部合計</b>	<b>640,912</b>	<b>652,306</b>	
<b>負債および純資産の部合計</b>	<b>11,836,273</b>	<b>12,580,400</b>	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成21年度 金 額	平成22年度 金 額	
経常収益	257,234	250,989	
資金運用収益	194,940	186,121	
貸出金利息	162,100	153,140	
有価証券利息配当金	29,126	31,034	
コールローン利息および買入手形利息	94	77	
債券貸借取引受入利息	1	—	
預け金利息	352	34	
その他の受入利息	3,265	1,834	
信託報酬	1	1	
役務取引等収益	41,997	40,789	
特定取引収益	264	246	
その他業務収益	14,910	18,030	
その他経常収益※1	5,120	5,800	
<b>経常費用</b>	<b>224,175</b>	<b>201,098</b>	
資金調達費用	31,946	24,791	
預金利息	16,201	9,793	
譲渡性預金利息	901	784	
コールマネー利息および売渡手形利息	56	61	
債券貸借取引支払利息	142	107	
借入金利息	2,064	2,164	
短期社債利息	399	76	
社債利息	4,347	3,044	
その他の支払利息	7,833	8,759	
役務取引等費用	17,393	17,420	
その他業務費用	1,240	1,936	
営業経費	131,051	127,652	
その他経常費用	42,543	29,296	
貸倒引当金繰入額	26,364	21,369	
その他の経常費用※2	16,178	7,926	
<b>経常利益</b>	<b>33,059</b>	<b>49,890</b>	
<b>特別利益</b>	<b>5,979</b>	<b>4,390</b>	
固定資産処分益	294	107	
償却債権取立益	5,685	4,283	
<b>特別損失</b>	<b>8,080</b>	<b>2,606</b>	
固定資産処分損	1,722	908	
減損損失	1,005	634	
その他の特別損失※3	5,352	1,062	
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>30,958</b>	<b>51,675</b>	
法人税、住民税および事業税	1,313	1,843	
過年度法人税等	▲268	—	
法人税等調整額	▲1,205	20,718	
<b>法人税等合計</b>	<b>▲159</b>	<b>22,562</b>	
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>—</b>	<b>29,113</b>	
少数株主利益	2,731	3,122	
<b>当期純利益</b>	<b>28,387</b>	<b>25,990</b>	

■連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成21年度 金 額	平成22年度 金 額	
少数株主損益調整前当期純利益	—	29,113	
<b>その他の包括利益※1</b>	<b>—</b>	<b>▲8,074</b>	
その他有価証券評価差額金	—	▲5,974	
繰延ヘッジ損益	—	▲2,099	
持分法適用会社に対する持分相当額	—	▲1	
<b>包括利益※2</b>	<b>—</b>	<b>21,038</b>	
親会社株主に係る包括利益	—	17,921	
少数株主に係る包括利益	—	3,116	

ふくおかフィナンシャルグループ財務データ



連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書			(単位：百万円)		
科 目	平成21年度 金 額	平成22年度 金 額	科 目	平成21年度 金 額	平成22年度 金 額
株 主 資 本			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
資 本 金			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	124,799	124,799	前 期 末 残 高	5,090	32,242
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,152	▲5,969
当 期 末 残 高	124,799	124,799	当 期 変 動 額 合 計	27,152	▲5,969
資 本 剰 余 金			当 期 末 残 高	32,242	26,273
前 期 末 残 高	104,263	103,163	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
当 期 変 動 額			前 期 末 残 高	▲6,269	▲5,054
自 己 株 式 の 処 分	▲1,100	0	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	▲1,100	0	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,215	▲2,099
当 期 末 残 高	103,163	103,163	当 期 変 動 額 合 計	1,215	▲2,099
利 益 剰 余 金			当 期 末 残 高	▲5,054	▲7,154
前 期 末 残 高	241,430	262,979	土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 変 動 額			前 期 末 残 高	46,717	46,345
剰 余 金 の 配 当	▲7,115	▲7,135	当 期 変 動 額		
当 期 純 利 益	28,387	25,990	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲371	▲94
土地再評価差額金の取崩	278	94	当 期 変 動 額 合 計	▲371	▲94
当 期 変 動 額 合 計	21,549	18,949	当 期 末 残 高	46,345	46,251
当 期 末 残 高	262,979	281,928	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
自 己 株 式			前 期 末 残 高	45,537	73,532
前 期 末 残 高	▲2,503	▲207	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額			株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,995	▲8,162
自 己 株 式 の 取 得	▲20	▲23	当 期 変 動 額 合 計	27,995	▲8,162
自 己 株 式 の 処 分	2,316	2	当 期 末 残 高	73,532	65,370
当 期 変 動 額 合 計	2,296	▲20	少 数 株 主 持 分		
当 期 末 残 高	▲207	▲227	前 期 末 残 高	76,413	76,644
株 主 資 本 合 計			当 期 変 動 額		
前 期 末 残 高	467,989	490,735	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230	628
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額 合 計	230	628
剰 余 金 の 配 当	▲7,115	▲7,135	当 期 末 残 高	76,644	77,272
当 期 純 利 益	28,387	25,990	純 資 産 合 計		
自 己 株 式 の 取 得	▲20	▲23	前 期 末 残 高	589,941	640,912
自 己 株 式 の 処 分	1,216	3	当 期 変 動 額		
土地再評価差額金の取崩	278	94	剰 余 金 の 配 当	▲7,115	▲7,135
当 期 変 動 額 合 計	22,745	18,928	当 期 純 利 益	28,387	25,990
当 期 末 残 高	490,735	509,663	自 己 株 式 の 取 得	▲20	▲23
			自 己 株 式 の 処 分	1,216	3
			土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	278	94
			株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,226	▲7,534
			当 期 変 動 額 合 計	50,971	11,394
			当 期 末 残 高	640,912	652,306

連結財務諸表

	(単位：百万円)	
	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額	金額
<b>■連結キャッシュ・フロー計算書</b>		
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	30,958	51,675
減価償却費	10,362	11,584
のれん償却額	1,005	634
持分法による投資損益(▲は益)	8,862	9,173
貸倒引当金の増減(▲)	100	331
投資損失引当金の増減額(▲は減少)	▲27,397	2,387
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	8	▲3
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	37	56
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	▲60	11
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	298	222
資金運用収益	173	348
資金調達費用	▲194,940	▲186,121
有価証券関係損益(▲)	31,946	24,791
為替差損益(▲は益)	1,258	▲6,272
固定資産処分損益(▲は益)	10	98
特定取引資産の純増(▲)減	1,434	810
特定取引負債の純増減(▲)	▲520	▲4,157
貸出金の純増(▲)減	—	1
預金の純増減(▲)	95,175	▲341,508
譲渡性預金の純増減(▲)	158,808	282,740
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	125,431	▲2,788
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲231,614	453,088
コールローン等の純増(▲)減	20,638	2,083
コールマネー等の純増減(▲)	188,091	40,045
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲66,743	2,882
外国為替(資産)の純増(▲)減	32,480	▲14,895
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲1,191	▲1,394
短期社債(負債)の純増減(▲)	75	▲454
普通社債発行および償還による増減(▲)	▲10,000	▲15,000
資金運用による収入	9,583	31,757
資金調達による支出	197,546	188,954
その他の	▲40,580	▲27,765
小計	▲43,338	23,800
法人税等の還付額	297,903	527,120
法人税等の支払額	268	7,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲17,866	▲1,141
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	280,305	533,364
有価証券の売却による収入	▲692,602	▲1,464,871
有価証券の償還による収入	324,679	345,244
有形固定資産の取得による支出	318,478	529,856
有形固定資産の売却による収入	▲7,618	▲9,034
無形固定資産の取得による支出	990	1,104
子会社株式の取得による支出	▲6,873	▲2,043
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	▲9	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	70	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	▲62,885	▲599,744
劣後特約付借入金の返済による支出	17,500	—
劣後特約付社債の発行による収入	▲2,500	▲4,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	57,500
配当金の支払額	▲2,396	▲42,500
少数株主への配当金の支払額	▲7,105	▲7,138
自己株式の取得による支出	▲2,484	▲2,488
自己株式の売却による収入	▲20	▲23
財務活動によるキャッシュ・フロー	850	2
現金および現金同等物に係る換算差額	3,842	1,352
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	▲10	▲98
現金および現金同等物の期首残高	221,251	▲65,126
現金および現金同等物の期首残高	501,992	723,244
現金および現金同等物の期末残高 ※1	723,244	658,117

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成22年度）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社21社

主要な会社名

- 株式会社 福岡銀行
- 株式会社 熊本ファミリー銀行
- 株式会社 親和銀行

なお、ファミリーカード株式会社およびしんわディーシーカード株式会社は株式会社FFGカードに吸収合併されたことにより、親和コーポレート・パートナーズ株式会社は清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、合併、清算までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社1社

成長企業応援投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財務状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度において、非連結子会社としておりました合同会社かもめサービスは、支配している状況ではなくなったことにより、子会社ではなくなりました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

成長企業応援投資事業有限責任組合

(2) 持分法適用の関連会社 2社

前田証券株式会社

九州技術開発1号投資事業有限責任組合

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しておりますが、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

- 6月末日 3社
- 12月末日 2社
- 1月24日 3社
- 3月末日 13社

(2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、子銀行において、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるのみし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、一部の子銀行においては、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

また、のれんについては、2社20年間の定額法により償却を行っております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費および株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社および一部の主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後

の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、銀行業を営む連結子会社および一部の主要な連結子会社における破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は65,651百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、銀行業を営む連結子会社は、当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により損益処理。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(11) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日等の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(15) のれんの償却方法および償却期間

2社20年間の定額法により償却を行っております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当社および国内の連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成22年度）

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は5百万円減少、税金等調整前当期純利益は108百万円減少しております。

連結財務諸表

表示方法の変更（平成22年度）

（連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報（平成22年度）

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

- ※1 有価証券には、非連結子会社および関連会社の株式（および出資金）2,448百万円を含んでおります。
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計217,752百万円含まれております。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は5,557百万円、延滞債権額は179,149百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は352百万円です。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は40,699百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は225,759百万円です。  
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除後の金額であります。
- ※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は、13,741百万円です。なお、銀行業を営む連結子会社は、貸出債権の劣後受益権を39,176百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済の優先受益権を含めた元本総額52,918百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- ※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は58,811百万円です。  
※9 担保に供している資産は次のとおりです。  
担保に供している資産  
現金預け金 1百万円  
有価証券 1,019,916百万円  
その他資産 133百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 27,802百万円  
債券貸借取引受入担保金 24,148百万円  
借入金 621,150百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券546,309百万円およびその他資産18百万円を差し入れております。非連結子会社および関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は9百万円、保証金は1,760百万円です。  
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※10 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,238,148百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが、3,082,456百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※11 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上

し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出してあります。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
34,457百万円
- ※12 有形固定資産の減価償却累計額 97,440百万円
- ※13 有形固定資産の圧縮記帳額 17,284百万円  
（当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
- ※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金87,500百万円が含まれております。
- ※15 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が117,000百万円が含まれております。
- ※16 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は34,010百万円です。

（連結損益計算書関係）

- ※1 その他経常収益には、最終取引日以降長期移動のない預金等に係る収益計上額2,435百万円および株式等売却益1,914百万円を含んであります。
- ※2 その他の経常費用には、株式等売却損1,629百万円、株式等償却1,654百万円および睡眠預金払戻損失引当金繰入額1,331百万円を含んであります。
- ※3 その他の特別損失は、割増退職金946百万円、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額116百万円です。

（連結包括利益計算書関係）

- ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益  
その他の包括利益 28,282百万円  
その他有価証券評価差額金 27,161百万円  
繰延ヘッジ損益 1,215百万円  
土地再評価差額金 ▲93百万円  
持分法適用会社に対する持分相当額 ▲0百万円
- ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益  
包括利益 59,400百万円  
親会社株主に係る包括利益 56,660百万円  
少数株主に係る包括利益 2,740百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

平成22年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	859,761	—	—	859,761	
第一種優先株式	18,742	—	—	18,742	
合計	878,503	—	—	878,503	
自己株式					
普通株式	614	65	8	672	(注)
合計	614	65	8	672	

（注）増加株式数は、単元未満株式の買取請求、減少株式数は、売却および単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時 株主総会	普通株式	3,436	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	第一種優先株式	131	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	3,436	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日
	第一種優先株式	131	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時 株主総会	普通株式	3,436	利益剰余金	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	第一種優先株式	131	利益剰余金	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- ※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
平成23年3月31日現在  
現金預け金勘定 665,643百万円  
預け金（日本銀行預け金を除く） ▲7,525百万円  
現金および現金同等物 658,117百万円

連結財務諸表

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容	
・有形固定資産	
主として、事務機器および備品であります。	
②リース資産の減価償却の方法	
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引	
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および年度末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	6,396百万円
無形固定資産	7百万円
合計	6,404百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	4,328百万円
無形固定資産	6百万円
合計	4,335百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	1百万円
無形固定資産	1百万円
合計	1百万円
年度末残高相当額	
有形固定資産	2,068百万円
無形固定資産	0百万円
合計	2,069百万円
・未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	1,012百万円
1年超	1,154百万円
合計	2,166百万円
・リース資産減損勘定年度末残高	1百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	
支払リース料	1,308百万円
リース資産減損勘定取崩額	1百万円
減価償却費相当額	1,203百万円
支払利息相当額	76百万円
減損損失	1百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引	
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	43百万円
1年超	57百万円
合計	101百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産および負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下の通りであります。

(貸出金)

法人および個人のお客様に対する貸出金(割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等)であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト(与信関連費用)が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。

(コールローン)

主にコール市場(国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場)を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式および債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(コールマネーおよび借入金)

コールマネーは、主にコール市場(国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場)を経由する資金借入、借入金は、主に他の金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなるあるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(社債)

主に当社グループが発行した無担保円建社債および劣後特約が付与された円建社債であり、借入金と同様に流動性リスクおよび金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。金利関連取引・・・金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等 通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等

債券関連取引・・・債券先物取引、債券オプション取引等

信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

①金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会(ALM委員会)で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に則り行っております。

②為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし減失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当社グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づきと信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

連結財務諸表

②市場リスクの管理

当社グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当社グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

＜市場リスクに係る定量的情報＞

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当社グループでは、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成23年3月31日現在で当社グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、55,614百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成22年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当社グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成23年3月31日現在で当社グループの価格変動リスク量は、26,020百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成22年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当社グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当社グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システムック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当社グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当社グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	665,643	665,643	▲0
(2) 買入金銭債権 (*1)	69,271	69,525	254
(3) 特定取引資産			
売買目的有価証券	6,448	6,448	—
(4) 有価証券 (*1)			
満期保有目的の債券	137,412	148,257	10,845
その他の有価証券	2,811,034	2,811,034	—
(5) 貸出金	8,374,022		
貸倒引当金 (*1)	▲142,819		
	8,231,202	8,381,272	150,069
(6) 外国為替	9,157	9,161	3
資産計	11,930,170	12,091,342	161,172
(1) 預金	10,374,153	10,377,939	3,785
(2) 譲渡性預金	400,543	400,634	91
(3) コールマネーおよび売渡手形	6,139	6,139	▲0
(4) 債券貸借取引受入担保金	24,148	24,139	▲9
(5) 借入金	716,300	717,935	1,634
(6) 外国為替	421	421	—
(7) 短期社債	10,000	9,999	▲0
(8) 社債	208,757	210,144	1,387
負債計	11,740,463	11,747,352	6,888
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,024	4,024	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(20,801)	(20,801)	—
デリバティブ取引計	(16,777)	(16,777)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、有価証券に対する貸倒引当金および投資損失引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) 特定取引資産・負債およびその他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた換算の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。こ

連結財務諸表

れにより、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は10,367百万円増加、「繰延税金資産」は4,188百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は6,178百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項についてはP77有価証券関係に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび売渡手形、および (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 短期社債

短期社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(8) 社債

当社および連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額
子会社株式および関連会社株式（*1）	2,448
その他有価証券	
①非上場株式（*1）（*2）	10,331
②非上場外国証券（*1）	29
③投資事業有限責任組合等（*3）	6,711
合計	19,521

(\*1) 子会社株式および関連会社株式、その他有価証券のうち、非上場株式および非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について130百万円減損処理を行っております。

(\*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	512,982	—	—	—	—	—
コールローンおよび買入手形	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	34,565	4,271	24,453	919	—	5,394
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	53,835	47,979	35,597
うち国債	—	—	—	51,787	40,970	17,474
社債	—	—	—	2,047	7,009	18,123
その他無リスクのうち満期があるもの	203,938	383,611	484,959	350,496	1,242,279	66,164
うち国債	38,692	99,973	189,452	229,068	884,300	27,714
地方債	1,223	4,086	4,151	8,733	18,458	—
社債	123,928	237,364	208,529	77,956	274,320	—
その他	40,994	42,186	82,225	34,738	65,199	38,450
貸出金（*）	2,030,139	1,569,098	1,216,558	735,215	832,022	1,648,320
外国為替	9,157	—	—	—	—	—
合計	2,790,783	1,956,981	1,725,971	1,140,467	2,122,281	1,755,478

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない184,707百万円、期間の定めのないもの157,960百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	9,729,292	504,155	135,019	2,613	3,073	—
譲渡性預金	400,043	500	—	—	—	—
コールマネーおよび売渡手形	6,139	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	24,148	—	—	—	—	—
借入金	622,980	2,877	1,567	20,716	68,116	43
短期社債	10,000	—	—	—	—	—
社債	—	61,757	30,000	59,500	57,500	—
合計	10,792,603	569,289	166,586	82,829	128,689	43

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

また平成20年4月1日付で、福岡銀行企業年金基金、熊本ファミリー銀行企業年金基金および親和銀行企業年金基金は合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」を設立しております。

なお、当社の連結子会社である株式会社熊本ファミリー銀行と株式会社親和銀行は、平成21年4月1日に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を前払い退職金および確定拠出年金制度に移行するとともに確定給付企業年金制度の制度内容をキャッシュバランス・プランに変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	平成22年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務 (A)	▲108,261百万円
年金資産 (B)	136,659百万円
(うち退職給付信託の年金資産)	(72,197百万円)
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	28,398百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	31,585百万円
未認識過去勤務債務 (F)	▲1,470百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	58,513百万円
前払年金費用 (H)	59,096百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	▲582百万円

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	平成22年度 (平成23年3月31日)
勤務費用	3,202百万円
利息費用	2,155百万円
期待運用収益	▲4,859百万円
過去勤務債務の費用処理額	▲168百万円
数理計算上の差異の費用処理額	3,568百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	—百万円
その他（臨時に支払った割増退職金等）	—百万円
退職給付費用	3,898百万円

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度に1,898百万円を支払っております。

## 連結財務諸表

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成22年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	9年～12年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年～13年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により投分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	該当ありません

#### (ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

#### (税効果会計関係)

##### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	76,855百万円
税務上の繰越欠損金	105,135百万円
退職給付引当金	9,224百万円
有価証券償却	11,998百万円
減価償却	3,201百万円
その他	6,482百万円
繰延税金資産小計	212,898百万円
評価性引当額	▲98,864百万円
繰延税金資産合計	114,034百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲16,376百万円
退職給付信託設定益	▲11,695百万円
固定資産圧縮積立金	▲534百万円
その他	▲7百万円
繰延税金負債合計	▲28,613百万円
繰延税金資産の純額	85,420百万円

##### 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	▲3.8%
損金不算入ののれん償却額	7.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割額	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲0.9%
在外連結子会社との税率差異	▲2.0%
連結調整	1.4%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%

#### (資産除去債務関係)

資産除去債務の負債および純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

#### (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

### (1株当たり情報)

		平成22年度 (自 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	658.29
1株当たり当期純利益金額	円	29.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成22年度 (自 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	25,990
普通株主に帰属しない金額	百万円	262
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131
うち中間優先配当額	百万円	131
普通株式に係る当期純利益	百万円	25,727
普通株式の期中平均株式数	千株	859,121

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		平成22年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	652,306
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	86,775
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	77,272
うち優先株式に係る期末の純資産額	百万円	9,371
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	565,531
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	859,089

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。



損益の状況

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■部門別収支	(単位：百万円)					
資金運用収益	183,516	12,523	1,099 194,940	178,089	8,389	358 186,121
資金調達費用	28,329	4,716	1,099 31,946	23,216	1,933	358 24,791
資金運用収支	155,187	7,806	162,993	154,873	6,456	161,329
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役員取引等収益	41,416	580	41,997	39,926	862	40,789
役員取引等費用	17,196	196	17,393	17,227	193	17,420
役員取引等収支	24,220	383	24,603	22,699	668	23,368
特定取引収益	264	—	264	246	—	246
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	264	—	264	246	—	246
その他業務収益	10,027	4,883	14,910	14,622	3,408	18,030
その他業務費用	1,168	71	1,240	1,625	311	1,936
その他業務収支	8,858	4,811	13,669	12,996	3,096	16,093

(注) 1.国内業務部門は、当社の円建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引および国内連結子会社の取引であります。国際業務部門は、当社の外貨建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引および海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■役員取引等収支の内訳	(単位：百万円)					
役員取引等収益	41,416	580	41,997	39,926	862	40,789
うち預金・貸出業務	14,906	52	14,958	14,648	324	14,972
うち為替業務	14,842	431	15,274	13,586	463	14,050
うち証券関連業務	427	—	427	348	—	348
うち代理業務	1,353	—	1,353	1,322	—	1,322
うち保護預り・貸金庫業務	371	—	371	334	—	334
うち保証業務	1,233	96	1,330	915	74	989
うち投資信託・保険販売業務	8,281	—	8,281	8,771	—	8,771
役員取引等費用	17,196	196	17,393	17,227	193	17,420
うち為替業務	5,696	74	5,771	5,560	74	5,634

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■特定取引収支の内訳	(単位：百万円)					
特定取引収益	264	—	264	246	—	246
うち商品有価証券収益	264	—	264	246	—	246
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	0	—	0	0	—	0
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(3,541)	(10)		(2,011)	(3)	
うち貸出金	105,542	1,835	1.73%	109,980	1,780	1.61%
うち有価証券	80,483	1,610	2.00%	82,054	1,520	1.85%
うちコールローンおよび買入手形	19,191	195	1.01%	24,367	240	0.98%
うち債券貸借取引支払保証金	560	0	0.16%	714	0	0.10%
うち預け金	9	0	0.14%	—	—	—%
うち借用金	580	0	0.11%	41	0	0.02%
資金調達勘定	106,121	283	0.26%	111,455	232	0.20%
うち預金	98,567	158	0.16%	99,886	93	0.09%
うち譲渡性預金	3,266	9	0.27%	5,346	7	0.14%
うちコールマネーおよび売渡手形	282	0	0.14%	95	0	0.12%
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—%	—	—	—%
うち借用金	2,079	20	0.99%	4,157	21	0.52%

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	5,260	125	2.38%	3,826	83	2.19%
うち貸出金	688	10	1.57%	802	11	1.41%
うち有価証券	3,813	95	2.50%	2,932	70	2.38%
うちコールローンおよび買入手形	20	0	0.22%	8	0	0.26%
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—%	—	—	—%
うち預け金	618	2	0.45%	8	0	3.98%
資金調達勘定	(3,541)	(10)		(2,011)	(3)	
うち預金	4,751	47	0.99%	3,316	19	0.58%
うち譲渡性預金	749	3	0.48%	901	4	0.49%
うちコールマネーおよび売渡手形	—	—	—%	—	—	—%
うちコールマネーおよび売渡手形	30	0	0.45%	93	0	0.53%
うち債券貸借取引受入担保金	240	1	0.59%	281	1	0.38%
うち借用金	0	0	1.89%	0	0	1.19%

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	107,262	1,949	1.81%	111,796	1,861	1.66%
うち貸出金	81,171	1,621	1.99%	82,856	1,531	1.84%
うち有価証券	23,004	291	1.26%	27,300	310	1.13%
うちコールローンおよび買入手形	580	0	0.16%	723	0	0.10%
うち債券貸借取引支払保証金	9	0	0.14%	—	—	—%
うち預け金	1,198	3	0.29%	49	0	0.69%
資金調達勘定	107,331	319	0.29%	112,761	247	0.21%
うち預金	99,317	162	0.16%	100,787	97	0.09%
うち譲渡性預金	3,266	9	0.27%	5,346	7	0.14%
うちコールマネーおよび売渡手形	313	0	0.17%	188	0	0.32%
うち債券貸借取引受入担保金	240	1	0.59%	281	1	0.38%
うち借用金	2,079	20	0.99%	4,157	21	0.52%

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

## 預金

### ■預金残高

〈期末残高〉

(単位：億円)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	55,636	—	55,636	58,302	—	58,302
定期性預金	42,418	—	42,418	42,236	—	42,236
その他	2,025	832	2,858	2,259	943	3,202
合計	100,081	832	100,914	102,798	943	103,741
譲渡性預金	4,033	—	4,033	4,005	—	4,005
総合計	104,114	832	104,947	106,803	943	107,746

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

## 有価証券

### ■有価証券の種類別残高

〈期末残高〉

(単位：億円)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	9,662	—	9,662	15,794	—	15,794
地方債	381	—	381	366	—	366
社債	8,915	—	8,915	9,492	—	9,492
株式	1,002	—	1,002	862	—	862
その他の証券	386	3,509	3,896	290	2,873	3,163
合計	20,348	3,509	23,857	26,806	2,873	29,679

時価等情報

■有価証券関係

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。  
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売買目的有価証券	平成21年度		平成22年度	
	当期の損益に含まれた評価差額		当期の損益に含まれた評価差額	
	3		▲11	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成21年度			平成22年度		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	101,996	112,029	10,032	110,231	120,260	10,029
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	17,692	17,984	292	27,180	27,996	815
	その他	70,597	70,812	215	33,098	33,181	82
	小計	190,286	200,826	10,540	170,511	181,438	10,927
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	8,234	8,174	▲60	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	9,487	9,469	▲18	—	—	—
	その他	8,681	8,673	▲7	1,895	1,892	▲2
	小計	26,404	26,317	▲86	1,895	1,892	▲2
合計		216,690	227,144	10,453	172,406	183,331	10,925

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成21年度			平成22年度		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	62,841	34,786	28,054	47,121	22,598	24,522
	債券	1,527,921	1,498,084	29,836	1,723,977	1,694,316	29,661
	国債	711,532	695,735	15,796	1,016,997	1,000,368	16,629
	地方債	30,058	29,387	671	26,235	25,522	712
	社債	786,330	772,961	13,368	680,745	668,425	12,320
	その他	217,641	210,554	7,087	169,771	162,459	7,312
	小計	1,808,404	1,743,425	64,978	1,940,870	1,879,374	61,496
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24,444	31,245	▲6,800	26,726	34,076	▲7,349
	債券	230,589	231,560	▲970	703,977	711,103	▲7,126
	国債	144,506	144,969	▲462	452,205	457,153	▲4,948
	地方債	8,049	8,121	▲71	10,418	10,543	▲125
	社債	78,033	78,469	▲436	241,353	243,405	▲2,051
	その他	164,443	168,606	▲4,163	139,462	143,829	▲4,367
	小計	419,477	431,412	▲11,934	870,166	889,009	▲18,842
合計		2,227,882	2,174,837	53,044	2,811,037	2,768,383	42,653

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成21年度			平成22年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		14,183	839	3,856	10,181	1,902	1,629
債券		290,571	4,040	239	310,969	7,458	820
国債		85,236	891	108	172,055	3,477	735
地方債		72,226	661	92	34,905	468	62
社債		133,108	2,488	38	104,008	3,512	22
その他		5,297	1,177	56	15,521	398	169
合計		310,052	6,057	4,152	336,673	9,760	2,619

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

## 時価等情報

### 7. 減損処理を行った有価証券

#### 平成21年度

その他有価証券で時価（市場価格または合理的に算定された価額）のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,788百万円（うち、株式1,661百万円、債券126百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

#### 平成22年度

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、2,087百万円（うち、株式1,524百万円、債券562百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

### ■金銭の信託関係

該当事項はありません。

### ■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
評価差額	53,044	42,653
その他有価証券	53,044	42,653
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	20,792	16,376
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	32,251	26,277
(▲)少数株主持分相当額	▲6	▲13
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	▲16	▲17
その他有価証券評価差額金	32,242	26,273

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成21年度				平成22年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	427,863	320,746	1,468	1,468	387,529	296,082	1,350	1,345
	受取固定・支払変動	215,524	161,734	5,091	4,706	194,534	148,492	4,918	4,553
	受取変動・支払固定	212,339	159,012	▲3,622	▲3,237	192,994	147,590	▲3,568	▲3,208
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ シ ョ ン	21,560	—	15	144	18,870	—	12	112
	売 建	9,620	—	▲123	5	8,820	—	▲95	4
	買 建	11,940	—	138	138	10,050	—	107	107
	キ ャ ッ プ	17,210	10,890	▲0	25	10,143	7,540	▲0	18
	売 建	8,405	5,345	▲3	68	4,971	3,920	▲1	36
	買 建	8,805	5,545	2	▲42	5,171	3,620	0	▲17
	フ   口   ア	7,204	7,204	0	0	4,140	3,000	0	0
	売 建	3,602	3,602	▲40	▲40	2,070	1,500	▲17	▲17
	買 建	3,602	3,602	40	40	2,070	1,500	17	17
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	
売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	1,482	1,638	—	—	1,362	1,476	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成21年度				平成22年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	1,087,944	999,259	1,696	1,632	979,997	858,829	1,420	1,286
	為 替 予 約	44,586	9,583	452	452	53,146	17,275	742	742
	売 建	19,913	4,791	67	67	21,859	8,644	734	714
	買 建	24,672	4,791	384	384	31,287	8,630	8	28
	通 貨 オ プ シ ョ ン	21,039	—	0	55	6,765	—	0	14
	売 建	10,519	—	▲213	▲31	3,382	—	▲51	2
	買 建	10,519	—	213	87	3,382	—	51	11
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	2,148	2,140	—	—	2,162	2,043	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度				平成22年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	200	—	2	2	200	—	▲1	▲1
	売建	200	—	2	2	200	—	▲1	▲1
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	2	2	—	—	▲1	▲1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度				平成22年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	11,500	8,000	▲15	▲15	8,000	7,000	▲8	▲8
	売建	11,500	8,000	▲15	▲15	8,000	7,000	▲8	▲8
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	▲15	▲15	—	—	▲8	▲8

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度				平成22年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品	2,550	1,620	1,082	1,082	31	31	509	509
	合計	—	—	1,082	1,082	—	—	509	509

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

3. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

## 時価等情報

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成21年度			平成22年度				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ		251,962	240,811	▲9,922		536,927	529,142	▲8,271
	受取固定・支払変動	貸出金、預金、譲渡性預金等の	—	—	—	貸出金、預金、譲渡性預金等の	—	—	—
	受取変動・支払固定	有利息の金融資産・負債	239,016	227,865	▲9,922	有利息の金融資産・負債	525,643	517,858	▲8,271
	証券化		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ		463,044	430,834	▲12,455		303,008	300,775	▲11,740
	受取固定・支払変動	貸出金、満期保有目的の債券、	26,031	24,375	178	貸出金、満期保有目的の債券、	2,400	2,400	52
	受取変動・支払固定	預金、譲渡性預金等の有利息の	337,013	306,459	▲4,302	預金、譲渡性預金等の有利息の	200,608	198,375	▲3,342
	証券化	金融資産・負債	100,000	100,000	▲8,331	金融資産・負債	100,000	100,000	▲8,450
	合計		—	—	▲22,377		—	—	▲20,011

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成21年度			平成22年度				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	96,265	36,812	61	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	66,002	5,820	▲603
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	外貨建の社債	31,493	31,493	▲187	
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	合計		—	—	61		—	—	▲790

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。



## リスク管理債権

■連結リスク管理債権 <span style="float: right;">(単位：百万円)</span>		
	平成21年度	平成22年度
破綻先債権(a)	8,240	5,557
延滞債権(b)	159,512	179,149
3ヵ月以上延滞債権(c)	1,641	352
貸出条件緩和債権(d)	44,037	40,699
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	213,432	225,759
総貸出金(f)	8,032,514	8,374,022
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.65%	2.69%
貸倒引当金残高(g)	65,762	69,689
引当率(g) / (e)	30.81%	30.86%
担保・保証等の保全額(h)	101,474	106,932
保全率((g) + (h)) / (e)	78.35%	78.23%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

### 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、記載を省略しております。

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実状況について以下によりご説明します。

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	[相違する会社はありません]
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	34,35
(3) 金融業務を営む関連法人等（連結自己資本比率告示（注2）第21条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	[金融業務を営む関連法人等はありません]
(4) 控除項目の対象（連結自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(5) 銀行法第52条の23第1項第10号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第11号に掲げる会社であって、持株会社グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(6) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	[制限等はありません]
2. 自己資本調達手段の概要	85
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	12
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	10,11,13
・ 貸倒引当金の計上基準	68
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	12
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	12
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	16
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	17
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	18
(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	18
(3) 証券化取引に関する会計方針	18
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	12
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	[マーケット・リスクは算入していません]
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレス・テストの説明	
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	21
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	12
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針および手続の概要	
(1) リスク管理方針および手続の概要	19
(2) 重要な会計方針	68
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	19

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第34条の26第1項第4号ハ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第20号「銀行法（昭和56年法律第59号）第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

(連結の資料を本編の  
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結
1. 控除項目の対象となる会社（連結自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	[該当事項はありません]
2. 自己資本の構成に関する事項	86
3. 自己資本の充実度に関する事項	87
4. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	88
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	88,89
(3) 業種別の貸出金償却の額	89
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	90
5. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	90
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	90
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	91
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項	
・原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	91
・原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	91
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	91
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	92
・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	92
・連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	92
・早期償還条項付の証券化エクスポージャー	[該当事項はありません]
・当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	[該当事項はありません]
・証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	[該当事項はありません]
・連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	92
(2) 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	92
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	92
・連結自己資本比率第225条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	92
・連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	[該当事項はありません]
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	[該当事項はありません]
9. 銀行勘定における出資等に関する事項	93
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	[該当事項はありません]
11. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	93
(パーゼルIIの用語解説)	94

## ■自己資本調達手段の概要

平成23年3月末の資本調達手段の概要は以下のとおりです。

資本調達手段	FFG (連結調整後)	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行	内容等	
自己資本	普通株式	859,761千株	739,952千株	731,003千株	2,749,032千株	完全議決権株式
	第一種優先株式	18,742千株	—	—	—	非累積的永久優先株式（転換権なし）
	優先出資証券	750億円	500億円	—	—	下表参照
負債性資本	劣後特約付社債	1,170億円	1,175億円 ※うち、5億円は 親和銀行が保有	—	—	契約時における償還期間が5年超のもの 5年目以降等に監督当局の承認を前提に期 限前返済が可能 ステップ・アップ金利特約付
	劣後特約付借入金	875億円	800億円	—	75億円	契約時における償還期間が5年超のもの 5年目以降等に監督当局の承認を前提に期 限前返済が可能 ステップ・アップ金利特約付

## ■優先出資証券の概要

当社の海外特定目的会社発行分

発行体	FFG Preferred Capital Cayman Limited
証券の種類	円建配当金非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし ただし、平成27年7月以降に到来する配当支払日ごとに事前通知にもとづく全額または一部の任意償還が可能（ただし監督当局の事前承認が必要）
発行総額	250億円
配当内容	平成30年7月まで固定配当 平成30年7月以降は変動配当（ステップ・アップ特約なし）
払込日	平成20年2月21日
優先順位	残余財産の分配請求権において、ふくおかフィナンシャルグループの一般債権者・劣後債権者に劣後し、普通株式に優先し、実質的に優先株式と同順位

株式会社福岡銀行の海外特定目的会社発行分

発行体	Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited	Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited
証券の種類	円建配当金非累積型永久優先出資証券	
償還期日	定めなし ただし、平成26年1月以降に到来する配当支払日ごとに事前通知にもとづく全額または一部の任意償還が可能（ただし監督当局の事前承認が必要）	定めなし ただし、平成26年7月以降に到来する配当支払日ごとに事前通知にもとづく全額または一部の任意償還が可能（ただし監督当局の事前承認が必要）
発行総額	300億円	200億円
配当内容	平成29年1月まで固定配当 平成29年1月以降は変動配当（ステップ・アップ特約付）	平成29年7月まで固定配当 平成29年7月以降は変動配当（ステップ・アップ特約付）
払込日	平成18年8月18日	平成19年3月15日
優先順位	残余財産の分配請求権において、福岡銀行の一般債権者・劣後債権者に劣後し、普通株式に優先し、実質的に優先株式と同順位	

■連結自己資本比率（第二基準）		(単位：百万円)	
		平成21年度	平成22年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	124,799	124,799
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	103,163	103,163
	利益剰余金	262,979	281,928
	自己株式 (▲)	207	227
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (▲)	4,815	4,806
	その他有価証券の評価差損 (▲)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	76,644	77,272
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	75,000	75,000
	営業権相当額 (▲)	—	—
	のれん相当額 (▲)	158,991	149,817
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	3,968	2,855
	繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	—
	計 (A)	399,604	429,457
	補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	50,000
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の (A) に対する割合		12.51%	11.64%
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		35,334	35,263
一般貸倒引当金		85,256	82,118
負債性資本調達手段等		191,400	204,500
うち永久劣後債務 (注2)		—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	191,400	204,500	
計	311,991	321,881	
うち自己資本への算入額 (B)	266,323	279,823	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	50
	連結自己資本比率告示第20条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	2,365	2,029
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップス	9,284	12,140
計 (C)	11,700	14,220	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	654,228	695,060	
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	5,779,753	5,834,139
	オフ・バランス取引等項目	201,229	230,486
	信用リスク・アセットの額 (E)	5,980,982	6,064,625
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	353,271	344,917
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	28,261	27,593
計 (E) + (F) (H)	6,334,253	6,409,543	
連結自己資本比率 (第二基準) = (D) / (H) × 100%	10.32%	10.84%	
連結基本的項目比率 = (A) / (H) × 100%	6.30%	6.70%	

(注1) 連結自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 連結自己資本比率告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 連結自己資本比率告示第18条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）			
		(単位：百万円)	
	告示で定める リスク・ウェイト等	平成21年度	平成22年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	239,239	242,585
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	231,190	233,365
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	4	2
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	65	66
我が国の政府関係機関向け	10~20	397	453
地方三公社向け	20	142	131
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	4,157	3,280
法人等向け	20~100	103,681	105,018
中小企業等向けおよび個人向け	75	45,349	48,087
抵当権付住宅ローン	35	11,476	11,312
不動産取得等事業向け	100	41,928	43,475
3ヵ月以上延滞等	50~150	1,244	815
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	732	636
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
出資等	100	2,777	2,481
上記以外	100	15,457	14,575
証券化（オリジネーターの場合）	20~100	1,837	1,329
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	1,599	1,435
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	339	261
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	8,049	9,219
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	20	31
短期の貿易関連偶発債務	20	29	31
特定の取引に係る偶発債務	50	367	223
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	2,225	2,516
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	1,878	1,511
うち借入金の保証	100	1,700	1,417
うち有価証券の保証	100	178	94
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	1,425	2,890
派生商品取引	—	2,103	2,014
(1) 外国為替関連取引	—	1,793	1,687
(2) 金利関連取引	—	310	327
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	14,130	13,796
粗利益配分手法	—	14,130	13,796
連結総所要自己資本額（注）	—	253,370	256,381

(注) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。  
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成21年度					平成22年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	11,814,961	9,549,262	2,165,175	100,524	41,921	12,783,963	9,889,098	2,799,562	95,302	27,160
地域別										
国内	11,473,435	9,439,632	1,972,379	61,424	41,921	12,462,636	9,748,018	2,650,829	63,788	27,160
国外	341,526	109,630	192,795	39,099	—	321,326	141,079	148,733	31,513	—
業種別										
製造業	748,979	726,234	15,595	7,149	4,952	747,821	728,509	12,300	7,011	5,578
農業、林業	17,780	17,708	—	72	79	18,349	18,275	—	73	17
漁業	14,745	14,733	—	11	13	14,581	14,570	—	11	87
鉱業、採石業、砂利採取業	11,444	11,120	324	—	33	11,908	11,575	332	—	21
建設業	296,042	291,747	4,121	173	845	285,892	280,924	4,646	321	754
電気・ガス・熱供給・水道業	81,415	70,485	10,930	—	—	86,983	85,442	1,541	—	—
情報通信業	55,815	54,228	1,586	—	5	65,269	63,467	1,802	0	—
運輸業、郵便業	369,191	335,126	29,164	4,899	610	388,205	368,374	15,568	4,262	248
卸売業、小売業	1,029,182	990,743	11,405	27,033	4,434	1,035,424	998,356	9,588	27,479	2,732
金融業、保険業	1,190,883	421,063	712,108	57,711	1,714	1,303,093	557,127	692,956	53,009	1,573
不動産業、物品賃貸業	1,387,431	1,321,291	65,418	722	9,124	1,455,121	1,395,703	58,701	717	3,299
その他各種サービス業	1,252,863	963,461	287,714	1,687	4,875	1,314,894	970,529	342,643	1,721	1,913
国・地方公共団体	2,633,874	1,611,375	1,022,432	66	—	3,279,771	1,623,946	1,655,574	250	—
その他 (注2)	2,725,312	2,719,942	4,373	995	15,231	2,776,645	2,772,295	3,906	443	10,932
残存期間別 (注3)										
1年以下	2,706,686	2,464,629	230,656	11,399	12,587	2,655,866	2,442,413	203,421	10,031	4,905
1年超3年以下	1,265,906	837,480	395,622	32,803	2,928	1,345,224	938,841	374,700	31,683	1,611
3年超5年以下	1,372,761	959,306	390,501	22,953	3,122	1,466,075	985,453	460,066	20,555	4,450
5年超7年以下	850,765	504,741	334,619	11,404	1,350	999,997	590,617	392,470	16,909	907
7年超10年以下	1,705,934	984,483	704,775	16,675	2,330	2,297,797	989,776	1,294,299	13,721	1,175
10年超	3,215,761	3,106,650	104,616	4,494	11,184	3,317,715	3,245,070	70,687	1,957	7,127
その他 (注4)	697,145	691,970	4,383	792	8,417	701,286	696,925	3,917	443	6,982

(注1) 「貸出金等」には、貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーや子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

(注4) 「その他」は期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャーの合計です。

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成21年度				平成22年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	78,112	85,125	78,112	85,125	85,125	82,047	85,125	82,047
個別貸倒引当金	92,022	57,855	92,022	57,855	57,855	63,380	57,855	63,380
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	170,135	142,980	170,135	142,980	142,980	145,427	142,980	145,427

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成21年度				平成22年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	92,022	57,855	92,022	57,855	57,855	63,380	57,855	63,380
地域別								
国内	92,022	57,855	92,022	57,855	57,855	63,380	57,855	63,380
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	11,934	8,210	11,934	8,210	8,210	11,673	8,210	11,673
農業、林業	125	195	125	195	195	172	195	172
漁業	933	1,187	933	1,187	1,187	1,025	1,187	1,025
鉱業、採石業、砂利採取業	425	390	425	390	390	393	390	393
建設業	2,982	2,613	2,982	2,613	2,613	2,897	2,613	2,897
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	185	153	185	153	153	254	153	254
運輸業、郵便業	3,987	2,075	3,987	2,075	2,075	1,920	2,075	1,920
卸売業、小売業	14,600	9,403	14,600	9,403	9,403	8,599	9,403	8,599
金融業、保険業	1,383	93	1,383	93	93	217	93	217
不動産業、物品賃貸業	17,485	11,740	17,485	11,740	11,740	13,038	11,740	13,038
その他各種サービス業	30,073	17,924	30,073	17,924	17,924	19,910	17,924	19,910
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	7,903	3,868	7,903	3,868	3,868	3,277	3,868	3,277

(注) 「その他」には子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

業 種	平成21年度	平成22年度
製造業	5,584	1,120
農業、林業	55	—
漁業	39	131
鉱業、採石業、砂利採取業	399	—
建設業	2,237	1,622
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	46	161
運輸業、郵便業	2,191	393
卸売業、小売業	5,050	3,863
金融業、保険業	633	317
不動産業、物品賃貸業	7,943	1,449
その他各種サービス業	5,860	4,763
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	4,336	2,593
合 計	34,379	16,415

(注) 「その他」には子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※平成22年度から貸出金償却の額は部分直接償却の増加額を含めて算出しています。また平成21年度についても再集計しています。



■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成21年度		平成22年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	3,003,358	29,807	3,688,914	47,019
10%	291,573	—	306,429	—
20%	620,679	541,205	662,957	585,715
35%	819,646	—	807,990	—
50%	570,106	504,229	646,897	575,146
75%	1,471,874	—	1,560,669	—
100%	4,098,368	153,724	4,103,883	140,522
150%	23,001	6,196	16,397	5,241
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	10,898,610	1,235,163	11,794,138	1,353,645

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
現金および自行預金	73,638	81,312
金	—	—
債券	—	—
株式	7,812	7,160
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	81,451	88,473
貸出金と自行預金の相殺	82,902	101,249
保証	819,763	895,507
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	819,763	895,507
合 計	984,117	1,085,230

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	30,539	30,465
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	100,524	94,436
派生商品取引	100,524	94,436
外国為替関連取引	83,197	73,989
金利関連取引	17,326	20,447
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	704	447
自行預金	704	447
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	99,819	93,989
派生商品取引	99,819	93,989
外国為替関連取引	82,967	73,934
金利関連取引	16,852	20,054
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

（注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
資産譲渡型証券化取引	73,109	54,221
住宅ローン債権	72,990	54,176
事業者向け貸出	119	44
合成型証券化取引	—	—
合 計	73,109	54,221

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 (単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	当期損失	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	1,310	—	672	—
事業者向け貸出	—	16	3	1
合 計	1,310	16	675	1

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
住宅ローン債権	41,113	39,160
事業者向け貸出	24	16
合 計	41,138	39,176

## Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成21年度		平成22年度	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	2	0	1	0
自己資本控除	41,136	1,859	39,175	1,343
うち経過措置適用分	41,113	1,837	39,160	1,329
うち経過措置非適用分	22	22	15	14
合計	41,138	1,859	39,176	1,343

## Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
住宅ローン債権	3,968	2,855
事業者向け貸出	—	—
合計	3,968	2,855

## Ⅵ 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
住宅ローン債権	—	—
事業者向け貸出	22	14
合計	22	14

## Ⅶ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	45,927	33,235

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

## 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー (単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	189,485		104,924	
(1) 主な原資産の種類別	189,485		104,924	
リース料	12,458		1,088	
クレジット	9,454		2,882	
消費者ローン	194		—	
不動産ノンリコースローン	92,868		50,509	
アパートローン	15,602		12,749	
住宅ローン	42,656		33,095	
中小企業貸付	5,676		2,003	
信用リスクポートフォリオ	2,899		—	
商業用不動産	7,568		355	
手形債権	—		—	
その他	105		2,240	
(2) リスク・ウェイトの区分	189,485	1,599	104,924	1,435
20%	185,021	1,480	78,274	626
50%	2,980	59	15,744	314
100%	1,483	59	10,322	412
350%	—	—	582	81
自己資本控除した証券化エクスポージャー	737		520	
主な原資産の種類別	737		520	
信用リスクポートフォリオ	445		35	
不動産ノンリコースローン	102		302	
その他	188		183	

**■銀行勘定における出資等に関する事項**

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
連結貸借対照表計上額	103,354	89,307
上場している出資等	87,636	74,264
非上場の出資等	15,718	15,042
時価額	103,354	89,307
上場している出資等	87,636	74,264
非上場の出資等	15,718	15,042
売却および償却に伴う損益の額	▲5,385	▲1,369
売却損益額	▲3,337	285
償却額	▲2,047	▲1,654
評価損益の額	21,254	17,239
連結貸借対照表上で認識され、連結損益計算書で認識されない額	21,254	17,239
連結貸借対照表上および連結損益計算書で認識されない額	—	—
連結自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

(注) 第一基準を適用する銀行持株会社は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当社は第二基準を適用しているため、当該金額を補完的項目に算入していません。

**■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額**

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
10BPV	▲11,728	▲7,195
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲79,781	▲55,615

※ふくおかフィナンシャルグループおよび子銀行3行単体の金利リスク量を合算しています。（子銀行の連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は各子銀行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています）

なお、コア預金については、平成21年度はアウトライヤー基準における標準方式、平成22年度はコア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

バーゼルⅡにおいて、よく使用される用語の概要は次のとおりです。

用語	解説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率 (PD) やデフォルト時損失率 (LGD) などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。格付機関の格付に応じたリスク・ウェイトを使用するところが、バーゼルⅠからの主な変更点です。
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、バーゼルⅡでは、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。 エクスポージャーの額は、財務会計上の残高を基本としますが、信用リスク・アセット額の算出方法により下記のとおり取扱いが異なります。 ・内部格付手法 部分直接償却前・個別貸倒引当金控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後の金額 ・標準的手法 部分直接償却後・個別貸倒引当金控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後の金額 また、オフ・バランス資産に関する一定の掛目等による調整においても、一部の項目の掛目が手法により異なります。
資産区分	バーゼルⅡでは、エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことです。 バーゼルⅡの告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス (例：発電プラントへの融資)、オブジェクト・ファイナンス (例：航空機リースバック) およびコモディティ・ファイナンス (例：原油取引関連の融資) が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー (例：住宅ローン)、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (例：カードローン) およびその他リテール向けエクスポージャー (例：小口の事業性で信、教育ローン) を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産 (例：住宅ローン債権) の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引 (証券化取引といえます) に関するエクスポージャーのことです。(例：住宅ローン債権担保証券 (RMBS))
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のこと。 (例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証)
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のこと。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD (デフォルト率、Probability of default)	1年間に与信先がデフォルトする確率のことです。
デフォルト (default)	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD (Exposure at default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。
LGD (デフォルト時損失率、Loss given default)	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことです。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことです。